



Japan
Display
Inc.
Group

2018年度 第1四半期 決算説明会

2018年8月8日

株式会社 ジャパンディスプレイ

2018年度第1四半期実績 2018年度ガイダンス

常務執行役員 CFO
大島 隆宣

18年度第1四半期のポイント

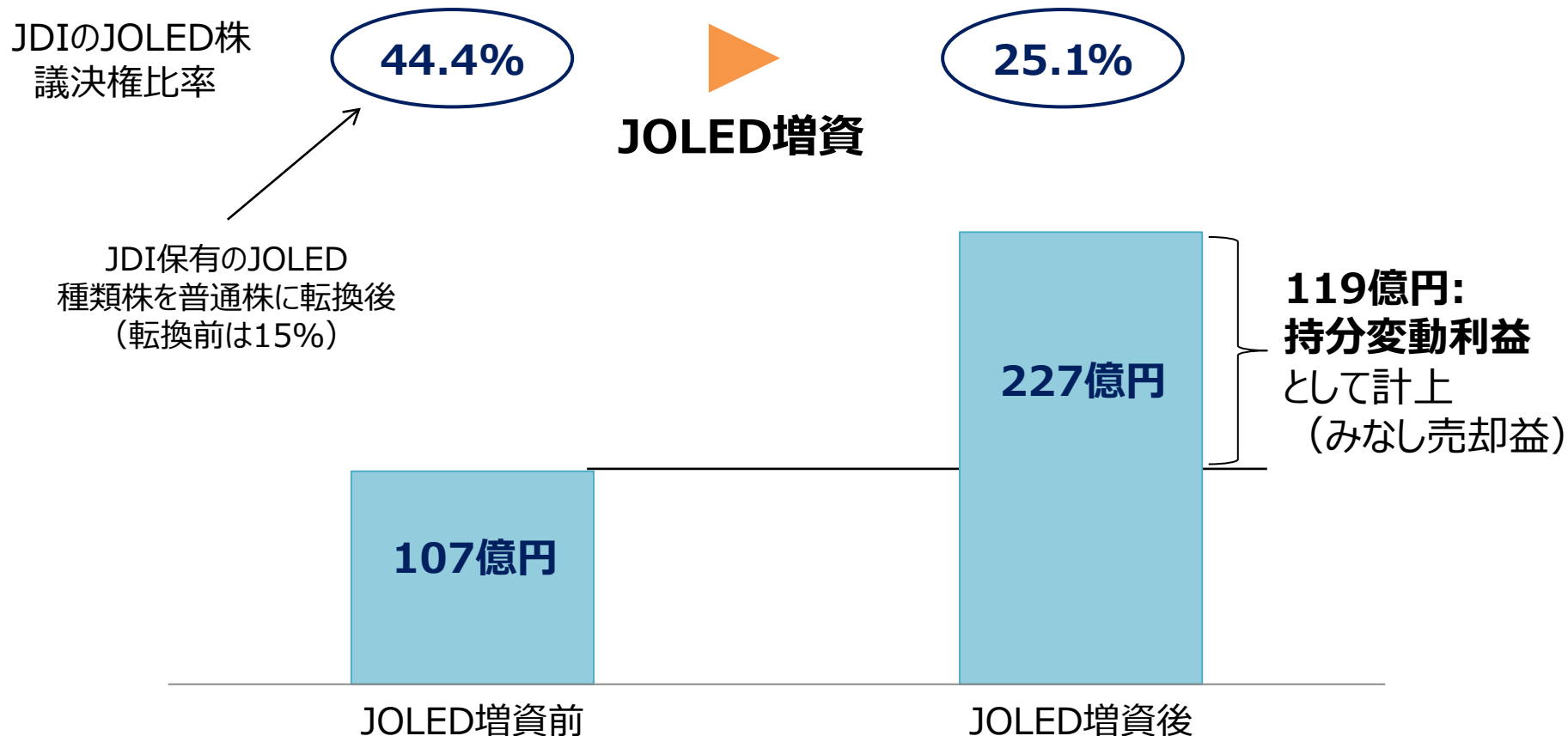
- スマホ向けディスプレイの需要減により、1Q売上高は前年同期比、前四半期ともに減少も、構造改革による固定費低減効果により営業損失は縮小
- 為替差益： 23億円（営業外収益）
持分法投資損失： 31億円（営業外費用）
持分変動利益： 119億円（特別利益）
- 特別利益の計上もあり、当四半期純損失は18億円で改善
- 6月29日付で能美工場を200億円で譲渡。第三者割当増資による350億円の調達と合わせ、約550億円をFULL ACTIVE™増産等に充当

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
1Q-FY18	1,033	-98	-127	-18	121	41	109.1
4Q-FY17	1,519	-229	-351	-1,466	214	45	108.2
1Q-FY17	1,886	-144	-206	-315	248	56	111.1

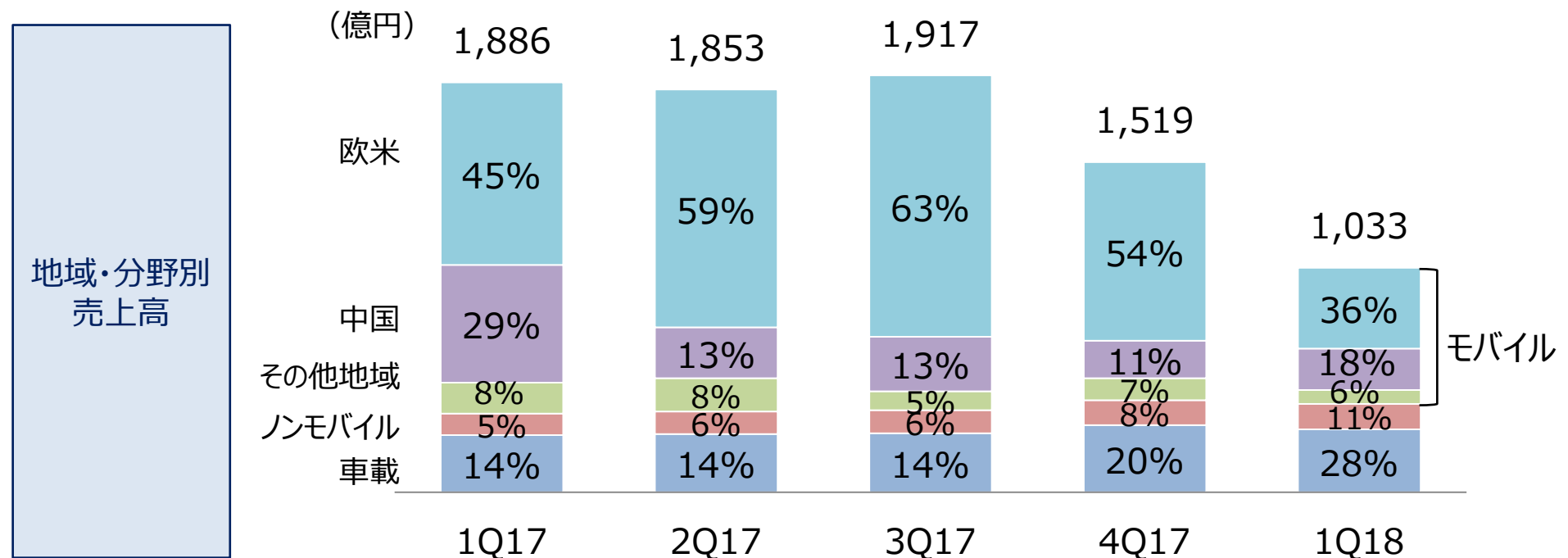
持分変動利益（特別利益）の計上

JDIの JOLED株持分純資産（6月末）



売上高の状況

- 1Q18の全体売上高は、ほぼ予想の通り（前四半期比約3割減少）に着地
- 1Q18の欧米向けは季節性及び在庫調整により大幅減。中国向けは顧客のOLED採用や市場競争激化により前年同期比大幅減も、前四半期比で増加。車載向け売上高堅調
- 2Q18売上高は、FULL ACTIVE™の出荷増により前四半期比4-5割増加見込み。下期は更なる増加を見込む



18年度第1四半期 連結業績

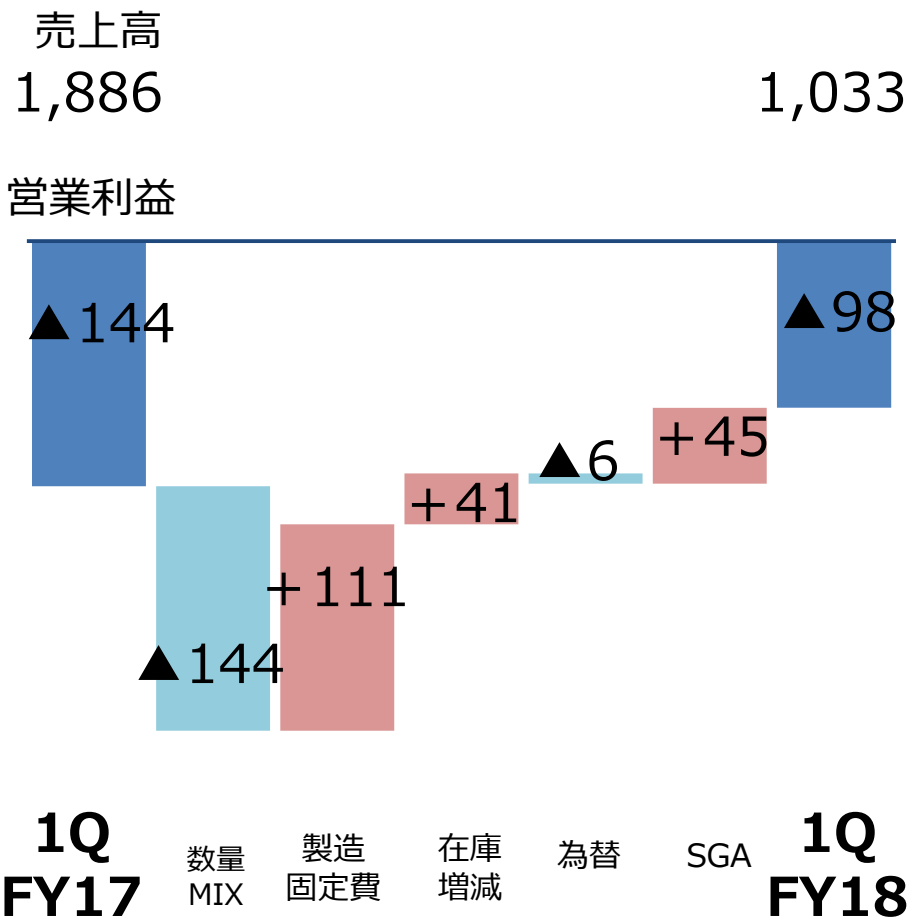
(億円)

	Q1-FY18	Q1-FY17	YoY増減		Q4-FY17	QoQ増減	
売上高	1,033	1,886	▲853	-45.2%	1,519	▲487	-32.0%
売上原価	1,021	1,875	▲855	-45.6%	1,599	▲578	-36.1%
売上総利益	12	10	+2	+15.0%	▲79	+91	-
	1.2%	0.6%			-5.2%		
販売費及び一般管理費	110	155	▲45	-28.9%	149	▲39	-26.2%
営業利益	▲98	▲144	+46	-	▲229	+130	-
	-9.5%	-7.7%			-15.0%		
営業外損益	▲29	▲62	+33	-	▲123	+94	-
経常利益	▲127	▲206	+79	-	▲351	+224	-
	-12.3%	-10.9%			-23.1%		
特別損益	119	▲27	+146	-	▲1,111	+1,230	-
税引前当期純利益	▲8	▲233	+225	-	▲1,462	+1,454	-
	-0.7%	-12.3%			-96.2%		
法人税等合計	9	79			4		
親会社株主に帰属する当期純利益	▲18	▲315	+297	-	▲1,466	+1,448	-
	-1.7%	-16.7%			-96.5%		
EBITDA	20	81	▲61	-75.0%	▲47	+68	-
	2.0%	4.3%			-3.1%		
平均為替レート (円/米ドル)	109.1	111.1			108.2		
期末為替レート (円/米ドル)	110.5	112.0			106.2		

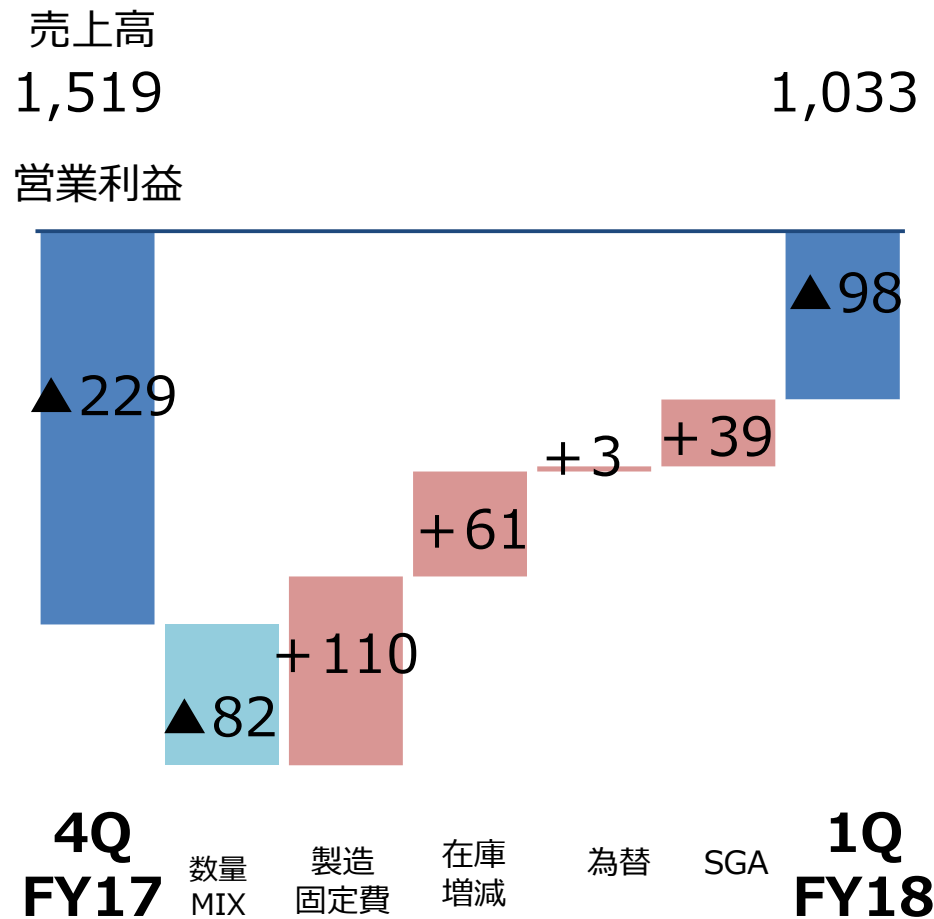
18年度第1四半期 営業利益増減要因

(単位:億円)

前年同四半期 (1Q-FY17) 比



前四半期 (4Q-FY17) 比



連結貸借対照表

(億円)

	2018年6月	2018年3月
現金及び預金	789	809
売掛金	642	829
未収入金	376	428
在庫	692	582
その他	84	61
流動資産合計	2,584	2,708
固定資産合計	3,279	3,439
資産合計	5,862	6,146
買掛金	983	1,178
有利子負債	1,759	1,881
前受金	1,210	1,283
その他負債	768	984
負債合計	4,720	5,326
純資産合計	1,142	820
自己資本比率	19.2%	13.1%
ネット有利子負債	970	1,072
商品及び製品	20	10
仕掛品	29	15
原材料及び貯蔵品	13	8
在庫保有日数 (日)	61	33

4月25日に第三者割当増資
(350億円)を実施

在庫保有日数 = 在庫 ÷ 当期売上原価 × 90日

連結キャッシュフロー

■ 決算短信

(前受金を営業CFに含む)

(億円)

	Q1-FY18	Q1-FY17
税引前当期純利益	▲ 8	▲ 233
減価償却費	121	248
運転資金	▲ 53	74
前受金	▲ 73	▲ 179
事業構造改善費用	-	27
その他	▲ 239	24
営業キャッシュフロー	▲ 251	▲ 39
固定資産の取得による支出	▲ 116	▲ 162
その他	113	▲ 15
投資キャッシュフロー	▲ 3	▲ 177
財務キャッシュフロー	229	0
期末現預金残高	789	609
フリーキャッシュフロー	▲ 254	▲ 216

営業CF「その他」内訳：未払費用の減少（構造改革費用等） ▲52億円
 持分変動利益 ▲119億円
 投資CF「その他」内訳：固定資産の売却による収入 +188億円
 子会社株式の売却による支出 ▲66億円

■ 社内経営管理

(前受金を長期性負債とみなし、財務CFに含む)

(億円)

	Q1-FY18	Q1-FY17
税引前当期純利益	▲ 8	▲ 233
減価償却費	121	248
運転資金	▲ 53	74
事業構造改善費用	-	27
その他	▲ 239	24
営業キャッシュフロー	▲ 179	140
固定資産の取得による支出	▲ 116	▲ 162
その他	113	▲ 15
投資キャッシュフロー	▲ 3	▲ 177
前受金	▲ 73	▲ 179
その他	229	0
財務キャッシュフロー	156	▲ 178
期末現預金残高	789	609
フリーキャッシュフロー	▲ 181	▲ 37

(注) 当社では「前受金」を長期性負債と同質と考え、社内管理上は財務キャッシュフローと位置付けています

- 西日本豪雨災害の影響は現時点では限定的となる見通し
- 市場環境の変化に鑑み、中期計画は現在見直し中。
11月に修正中期計画を発表予定
- グローバルパートナー選定は、OLEDの量産投資時期を勘案しつつ、引き続き継続
- 1,070億円のコミットメントライン契約を更改
(契約期間：2018年8月8日～2019年8月7日)

2018年度ガイダンス

- **FULL ACTIVE™**の増産立ち上げは**順調**
- **2Q売上高**は前四半期比**40-50%増加**の見込み。製品ミックスの影響等により、営業損失は続くが、前四半期比損失縮小（**9月は単月黒字化の予定**）
- 通期見通しは変更なし。**下期大幅増収**により売上高、利益の改善を見込む
- 下期の営業利益改善、持分法投資損失及び営業外減価償却費の減少、今四半期の特別利益の計上等により、**当期純利益は黒字化を計画**

(億円)	FY16実績	FY17実績	FY18見通し
売上高	8,844	7,175	前年度比 10-20%増
営業損益	185	▲617	営業利益率 2-3%
減価償却費	902	912	(5/15発表 540) ⇒ 510
研究開発費	139	192	200
設備投資額	1,334	495	(5/15発表 670) ⇒ 580

FY18為替前提：1US\$ = 105円

18年度の重点取り組み

代表取締役社長 兼 COO
月崎 義幸

■ 確実な業績回復

- ✓ 構造改革の成果刈取り及びオペレーション改革(CFT)の継続
- ✓ 今年度の黒字化達成
- ✓ 市場の信頼回復

■ 企業価値最大化

- ✓ 取引先との関係の一層の強化
- ✓ 新たな事業分野の開拓
- ✓ ディ스플레이市場の変化を見極めつつグローバル企業とのパートナーシップ構築



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。